

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的なバリアフリー社会の形成の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	安心生活政策課		課長	山口 一朗	
会計区分	一般会計		施策名	3 総合的なバリアフリー化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が平成18年12月から施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)当事者参画によるスパイラルアップのための体制の確立に向けた施策関連事業 ①バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討(H22年度)②バリアフリー技術規格調査研究(H14年度～)③バリアフリーネットワーク会議等の開催(H19年度～)④バリアフリー新法の考え方を踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査(H21年度)⑤紛争解決に係る情報の共有(H19年度～H20年度) 2)地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 ①基本構想策定促進セミナーの開催等(H14年度～)②バリアフリープロモーター派遣(H15年度～)③バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・策定促進事業(H21年度) 3)心のバリアフリーの推進関連事業 ①バリアフリー教室の開催(H13年度～)②バリアフリーリーダーの認定・育成(H17年度～)③民間事業者等向けバリアフリー教育プログラムの作成(H20年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	60	51	44	39	37	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	60	51	44	39	37	
	執行額	49	43	33				
	執行率(%)	81.7%	84.4%	75.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	成果実績	人	38,342	49,251	64,365	50,000	
		達成度	%	77%	99%	129%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	バリアフリー教室の開催	活動実績(当初見込み)	回	149	251	222	—	
				-	(92)	(33)	(33)	
単位当たりコスト	57,933 (円/回数)		算出根拠	年間でバリアフリー教室開催にかかった費用の合計/バリアフリー教室開催回数(12,861,169円/222回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
	総合的バリアフリー推進調査費	14百万円	13百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	4百万円	4百万円					
	職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	2百万円	2百万円					
総合的バリアフリー推進調査費	10百万円	10百万円						
計	39百万円	37百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	誰もが安心して生活できるユニバーサル社会の構築に資する法制度等の普及のためのものであり、バリアフリー法では、国の責務として、バリアフリー化促進に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に関する国民の協力を求めることを規定しており、普及促進のための検討は政府が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 国土交通本省の執行においては、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、企画競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は、当初見込みをやや上回る実績となっており、見込みに沿って着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究等の、専門性が高いもののみを外部委託するとともに、バリアフリー教室を同一地域で実施する場合、連続日での実施しや、バリアフリー関係の会議等と同日開催することにより、旅費等の圧縮に努めるなど、効率的な手法を行った。</p> <p>執行上で改善した結果、予算額を圧縮しつつ、バリアフリー教室の参加人数は大きく飛躍し、目標年度の平成24年度より早く成果目標を達成したことから、少ないコストで同等以上の成果を出すことができた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、効率的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		バリアフリーについて具体的な課題や求められる対策の精査を行い、必要性の高い取り組みに重点化を図った。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	20	平成23年行政事業レビュー	34

※平成23年度実績を記入

国土交通省
33百万円

〔総合的なバリアフリー社会の
形成の推進〕

【企画競争】

B. パシフィックコンサルタンツ
(株)
6.5百万円

〔視覚・聴覚障害者の安全性・利
便性に関する調査研究〕

【企画競争】

C. (財)国土技術研究センター
5.5百万円

〔多様な利用者に配慮したトイレ
の整備方策に関する調査研究〕

D. (株)大光社印刷
0.6百万円

〔パンフレット印刷〕

A. 地方運輸局等(11機関)
18.3百万円

〔バリアフリーネットワーク会議、
バリアフリー教室開催等〕

諸謝金
0.9百万円

職員旅費
0.8百万円

委員等旅費
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費等	会場代、教材代 等	1.5			
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.7			
職員旅費	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.3			
委員等旅費	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室等	0.2			
計		2.7	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師、技術員	2.2			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝礼等	1.0			
その他	一般管理費等	3.3			
計		6.5	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師長、主任技師及び技師等	1.0			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝礼等	3.0			
その他	一般管理費等	1.5			
計		5.5	計		0
D.(株)大光社印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット印刷等	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室開催等	2.7	-	-
2	関東運輸局		2.2	-	-
3	中国運輸局		2.1	-	-
4	沖縄総合事務局		2.1	-	-
5	近畿運輸局		1.9	-	-
6	東北運輸局		1.8	-	-
7	中部運輸局		1.6	-	-
8	九州運輸局		1.4	-	-
9	北陸信越運輸局		1.2	-	-
10	四国運輸局		0.9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究	6.5	2	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	多様な利用者に配慮したトイレの整備方策に関する調査研究	5.5	4	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大光社印刷	パンフレット等印刷	0.6	3	100%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～	担当課室	海洋政策課	課長 大石 英一郎			
会計区分	一般会計	施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して、資金的な支援をすることにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の改善を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2000年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	16	14	13	12	12
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	16	14	13	12	12
		執行額	14	14	13		
	執行率(%)	87.5%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	NOWPAPの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	—	算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国連環境計画等拠出金 (国連環境計画拠出金)	12百万円	12百万円				
	計	12百万円	12百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する国際的な枠組みに対し我が国として参画し、国際約束の中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い海洋汚染防止に関し着実に取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き、効率的な執行を求めていく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	21	平成23年行政事業レビュー	35

※平成23年度実績を記入

国土交通省
13百万円

【拠出金】

A. 国連環境計画(UNEP)
13百万円

(北西太平洋地域海行動計
画(NOWPAP)の運営)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国連環境計画(UNEP)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局職員(3名)	58			
その他	国連環境計画(UNEP)による管理費	7			
	※富山県、外務省、国交省による拠出された運営費全体の使途(2010年度)				
	上記の内、国交省負担分	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国連環境計画(UNEP)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対しての支援	13-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金	担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	海洋政策課	課長 大石 英一郎				
会計区分	一般会計	施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の改善を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	12	11	10	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	13	12	11	10	10	
		執行額	12	12	11			
	執行率(%)	92.3%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0		
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	PEMSEAの運営経費にかかる拠出金であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	—		算出根拠	拠出金であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金(国連開発計画拠出金)	10百万円	10百万円					
	計	10百万円	10百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国を含む東アジアの海洋環境と海洋開発にかかる国際的な枠組みに対し、我が国として参画し、国際約束の中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋開発と環境保全の調和のため、沿岸域を統合的かつ効果的に管理する統合的沿岸域管理を着実に進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		現状、執行経過については報告を受けているが、引き続き、効率的な執行を求めていく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22	平成23年行政事業レビュー	36

※平成23年度実績を記入

国土交通省
11百万円

【拠出金】

A. 国連開発計画(UNDP)
11百万円
東アジア海域環境管理
パートナーシップ
(PEMSEA)の運営

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国連開発計画(UNDP)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
活動経費	人件費、職員旅費、等	41			
	※中国、韓国、日本により拠出された 運営費全体の使途(2010年)				
	上記の内、日本負担分	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.国連環境計画(UNEP)

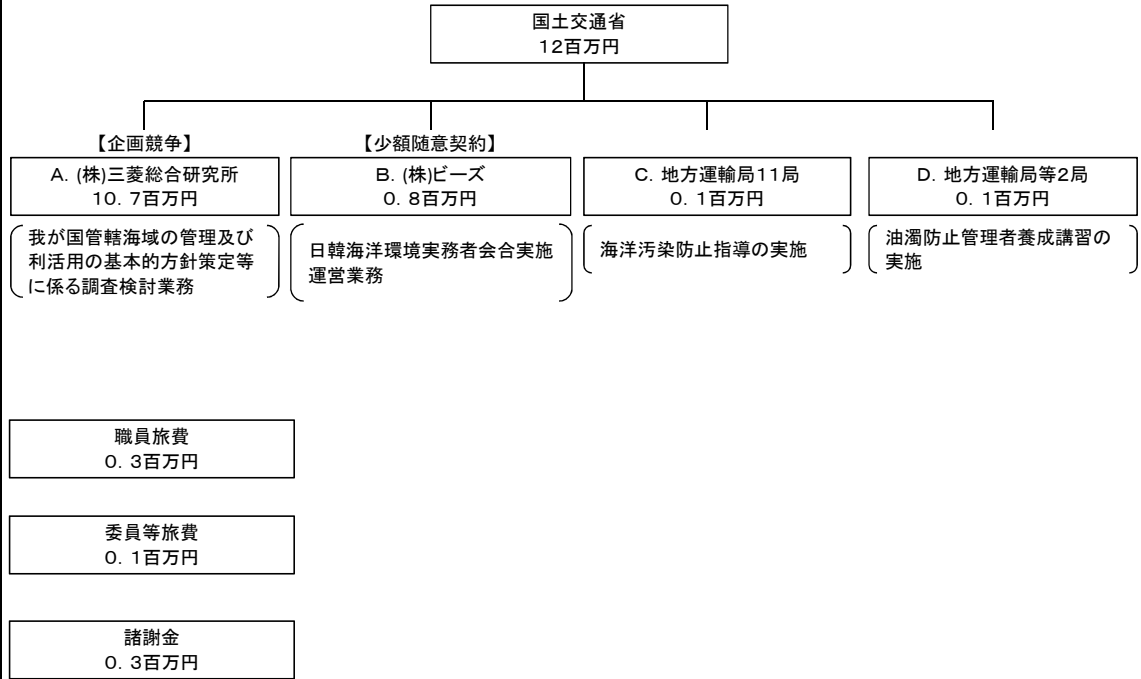
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対する支援	11	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	海洋政策課		課長 大石 英一郎		
会計区分	一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年度成立)及び海洋基本計画(平成20年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討を行う。 ○日本と韓国における海洋政策の協力要請や意見交換等のための日韓海洋環境実務者会合を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	17	19	13	12	62	
	執行額	14	17	12				
	執行率(%)	84.4%	92.6%	91.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・会議開催の回数	活動実績(当初見込み)	回	5	5 (5)	4 (4)	— (6)	
		活動実績(当初見込み)	回	5	5 (5)	5 (5)	— (5)	
単位当たりコスト	3,000 (千円/回)		算出根拠	11,915千円(実績額)/4回(会議回数等) 海洋マネジメントビジョン検討委員会 3回 日韓海洋環境実務者会合 1回				
	75(千円/回)		算出根拠	377千円(実績額)/5回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 3回(北海道、四国、北陸信越) 油濁防止管理者講習会 2回(関東、近畿)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			平成25年度については、海洋の利活用について調査等を実施することから、調査費を中心に増額の要求となっている。				
	諸謝金	0.5百万円	1百万円					
	職員旅費	1百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.5百万円	1百万円					
	海洋環境対策調査費	9百万円	59百万円					
	(地方分)							
	諸謝金	0.1百万円	0.1百万円					
職員旅費	0.4百万円	0.4百万円						
委員等旅費	0.02百万円	0.02百万円						
計	12百万円	62百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国のEEZにおける海域管理及び国際的な海洋環境等にかかる枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注方式は企画競争であり、入札者数等の競争性の確保に努めている。海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理及び海洋環境に係る調査等に限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に着実に努めている。また、海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された検討会等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務発注においては仕様書作成時に、目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い企画提案させることで効率的な執行を図った。また、印刷等の業務については当課で行うなど、コスト削減に努めた。我が国の排他的経済水域を適切に管理し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査するとともに、調査項目等については真に必要な内容を行い、予算の効果的な執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、事業内容を精査するとともに、真に必要な項目等について調査を行い予算の効果的な執行を図る。なお平成25年度は海洋の利活用にかかる調査等を実施することとしていることから、増額要求となっている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	23	平成23年行政事業レビュー	37

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討、資料作成等	10			
その他	旅費、印刷費等	0.7			
計		10.7	計		0
B.(株)ピーズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会議経費、通訳、視察経費	0.8			
計		0.8	計		0
C.地方運輸局11局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費	0.1			
計		0.1	計		0
D.地方運輸局等2局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	謝金、委員等旅費	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	我が国における管轄海域の管理及び利活用の基本的方針策定等に係る調査検討	10.7	-	-
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーズ	日韓海洋環境実務者会合にかかる運営	0.8	少額随契	-
2					
3					

C.地方運輸局11局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局11局	海洋汚染防止指導にかかる経費(旅費)	0.1	-	-
2					
3					

D.地方運輸局2局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方運輸局他2局	油濁防止管理者講習にかかる経費(謝金、委員等旅費)	0.1	-	-
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化防止等の環境の保全		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	環境政策課		課長	青木 栄治		
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改定、閣議決定)(抄)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画の実現に資する運輸分野における環境対策を推進するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	28	22	18	10	9		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	28	22	18	10	9		
	執行額		20	18	14				
執行率(%)		70.3%	84.7%	76.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	①業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	成果実績	件/月	平均約2,647	平均約3,425	平均約3,266	10,000		
	②業績指数 49 環境ポータルサイトへのアクセス数	達成度	%	26.5	34.3	32.7			
	③業績指数 47 特定輸送事業者の省エネ改善率 ・特定貨物輸送事業者 ・特定旅客輸送事業者 ・特定航空輸送事業者	成果実績	%	-2.43	-2.41	-1.30	前年度比-1%		
		成果実績	%	-0.48	-0.79	+0.04	前年度比-1%		
		成果実績	%	-2.40	-2.10	-0.39	前年度比-1%		
達成度		%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①各地方運輸局において、交通と環境に関する一般的知識等を内容とする教室を開催。	活動実績 (当初見込み)	教室	66	75 (68)	85 (82)	- (-)		
		②運輸部門における各事業者が省エネ対策等に関する情報を活用して省エネ効果が上げられるよう、各事業者の状況に応じた省エネ対策を普及・促進。	活動実績 (当初見込み)	地域数	11	11 (11)	11 (11)	- (11)	
	単位当たりコスト	70.977(円/件数)			算出根拠	①平成23年度予算執行額(6,033,053円)÷教室数			
360.090(円/件数)			②平成23年度予算執行額(3,960,997円)÷地域数						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(本省分)								
	職員旅費	-	0.3百万円						
	地球温暖化防止等対策調査費	4百万円	4百万円						
	(地方運輸局分)								
	諸謝金	0.2百万円	0.1百万円						
	職員旅費	2百万円	3百万円						
	委員等旅費	0.2百万円	0.1百万円						
地球温暖化防止等対策調査費	3百万円	2百万円							
計	10百万円	9百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題であり、政府として取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。 国土交通本省の執行においては、一般競争により業者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務は、その内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、一般競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。 活動実績は、当初見込みと同じか、やや上回る実績となっており、見込みに沿って着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	今後も引き続き一般競争入札を行い、競争原理による適正な執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	今後も引き続き一般競争入札を行うことにより、効率的な執行に取り組む。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	24	平成23年行政事業レビュー	38

国土交通本省
14百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう資料を作成し、各地方運輸局を通じて広く国民に情報提供を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。

A. 地方運輸局等(11機関)
10百万円

①運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため交通エコロジー教室を実施、②平成19年度から本格施行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。

【一般競争入札】

B. (株)日本能率協会総合研究所
2.6百万円

②平成23年度輸送部門における省エネ対策の調査分析業務

【一般競争入札】

C. (株)日本能率協会総合研究所
1.5百万円

②輸送事業者の省エネ取組に係る実態調査に関する分析業務

職員旅費
0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費等	教材等の作成	1.2			
職員旅費		0.5			
計		1.7	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成23年度輸送部門における省エネ 対策の調査分析業務	2.6			
計		2.6	計		0
C.(株)日本能率協会総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	輸送事業者の省エネ取組に係る実態 調査に関する分析業務	1.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道運輸局	・運輸部門における主要な環境問題の改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう各地方運輸局等にて資料を作成し、広く国民に情報提供を行うため環境エコロジー教室を実施。 ・平成19年度から本格試行された改正省エネ法に基づき輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成及び事業者への指導及び各事業者が提出した定期報告書が省エネ計画どおり取り組んでいることの点検。	1.7	-	-
2	九州運輸局		1.3	-	-
3	中部運輸局		1.1	-	-
4	東北運輸局		1.1	-	-
5	四国運輸局		1.0	-	-
6	沖縄総合事務局		1.0	-	-
7	近畿運輸局		1.0	-	-
8	中国運輸局		0.9	-	-
9	関東運輸局		0.4	-	-
10	北陸信越運輸局		0.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成23年度輸送部門における省エネ対策の調査分析業務	2.6	2	61.7%

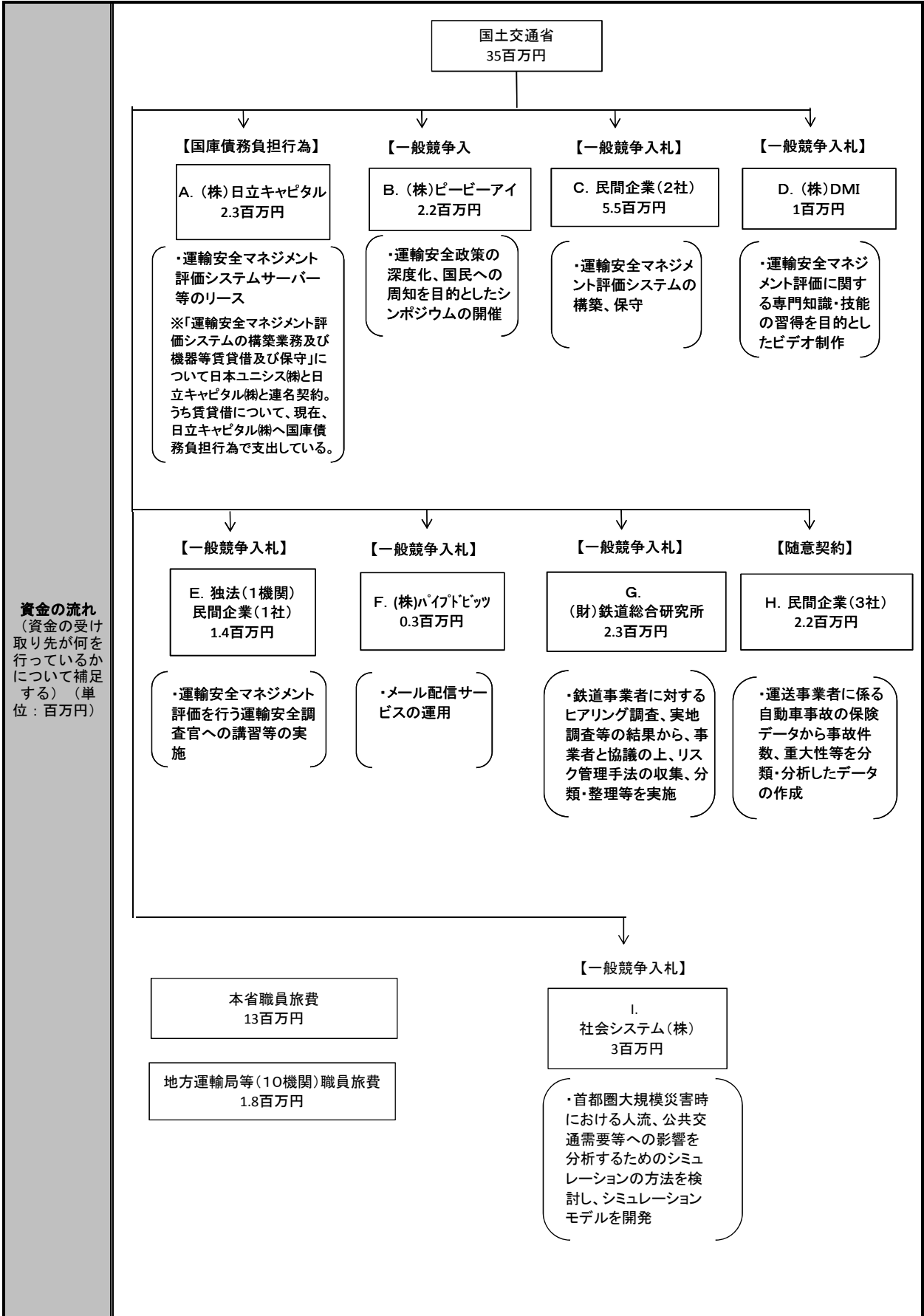
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	輸送事業者の省エネ取組に係る実態調査に関する分析業務	1.5	2	92.9%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化		担当部局	大臣官房		作成責任者	運輸安全監理官 渡邊 良		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	運輸安全監理官					
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、バスジャック・航空機のテロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 (平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起れば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業者が経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 ②運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 ④運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 ⑤制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	44	31	48	36	41		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	44	31	48	36	41		
	執行額	35	29	35					
執行率(%)	79.5%	93.5%	72.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)	成果実績	人	0	0	0	0	0 (毎年度)	
		達成度	%	100	100	100			
	事業用自動車による事故に関する指標 ①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転件数 ※初期値:①513人(20年度)、②56,295人(20年度)、③287人(20年度)	成果実績	人	①468 ②51,510 ③207	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)		
		達成度	%	①34 ②36 ③28	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47			
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:518隻(18年度)	成果実績	隻	475	482	367	466以下 (23年度)		
		達成度	%	83	69	100			
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(15～19年平均)	成果実績	件	11.6	10.4	11.2	12.2 (20～24年平均)		
		達成度	%	100	100	100			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)		活動実績	回	142 (138)	152 (149)	106 (116)	— ()		
		(当初見込み)	回	40 (44)	56 (58)	65 (60)	— ()		
運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局との合同評価)									
単位当たりコスト	①約9(万円/回) (合同評価含み:約6万円/回) ②約10(万円/回) ③約218(万円/回)		算出根拠	①(H23運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費:9,520,005円)/(H23評価実施回数:106回(合同評価含み:171回)) ②(H23運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費:812,540円)/(H23研修実施回数:8回) ③(H23シンポジウム開催に係る経費:2,184,000円)/(H23シンポジウム開催回数:1回)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(本省外)								
	諸謝金	1百万円	1百万円	地方運輸局における運輸安全マネジメント評価の充実のための研修の強化による					
	職員旅費	16百万円	17百万円						
	委員等旅費	1百万円	1百万円	運輸安全確保の実効性確保のための調査による増					
	公共交通等安全対策調査費	16百万円	18百万円						
	電子計算機借料	1百万円	1百万円						
	(地方運輸局分)			運輸安全マネジメント評価の評価の充実のための増					
職員旅費	2百万円	3百万円							
計	36百万円	41百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	運輸の安全の確保については、国土交通省の最も重要な責務の一つであり、近年においても重大な事故等が発生しており、国民のニーズ及び優先度は高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところ。また支出の内容についても、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者における安全管理体制の構築は大手を中心に進展をしており、成果目標についても概ね順調に推移している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となっているよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		公共交通機関等の安全性の向上はきわめて重要な課題であるが、運輸安全マネジメントは、本来ならば事業者自らが推進すべきものであって、制度が定着したあかつきには国の直接実施から脱却させるという観点を常に持ってこれを推進すべき。また、民間の活力を活用する等の工夫を行うべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		指摘を踏まえ、民間の活力を活用するべく、官民連携の協議会により制度の普及・啓発を図る取組を本年度から進めているところ。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	25	平成23年行政事業レビュー	39



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と用途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日立キャピタル			F.(株)パイプドビッツ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
リース料	システムサーバーリース料	2.3	システム利用料	メール配信サービス利用料	0.3
計		2.3	計		0.3
B.(株)ピービーアイ			G.(財)鉄道総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
シンポジウム開催	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	2.2	調査検討	調査研究、報告書作成等	2.3
計		2.2	計		2.3
C.(株)ビービーシステム			H.NKSJリスクマネジメント(株)、(株)インターリスク総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
プログラム開発	システム設計、報告書作成等	4.4	調査検討	調査研究、報告書作成等	0.8
計		4.4	計		0.8
D.(株)DMI			I.社会システム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
ビデオ制作	台本及び絵コンテ作成、編集・製作	1.0	情報収集	情報の収集及び整理	2
			モデル構築	シミュレーションモデルの構築、報告書作成	1
計		1.0	計		3
E.(株)インターリスク総研					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研修費	研修受講料、テキスト代	1.35			
計		1.35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	運輸安全マネジメント評価システムサーバー等のリース	2.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ピービーアイ	運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウム開催	2.2		

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	運輸安全マネジメント評価システムの保守	1.1	1	
2	(株)ピービーシステム	運輸安全マネジメント評価システムの保守及び開発	4.4		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)DMI	制度の専門知識・技能の習得を目的としたビデオ制作	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)品質保証総合研究所	運輸安全調査官への講習等の実施	1.35	1	
2	(独)航海訓練所	運輸安全調査官等への講習等の実施	0.05	1	

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)パイブドビッツ	メール配信サービスの運用	0.3	1	

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)鉄道総合研究所	リスク管理手法の収集、分類・整理等の実施	2.3		

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NKSJリスクマネジメント(株)	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類・分析したデータ作成	0.8	1	
2	(株)インターリスク総研	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類・分析したデータ作成	0.8	1	
3	東京海上日動コンサルティング(株)	自動車事故の保険データから事故件数、重大性等を分類・分析したデータ作成	0.6	1	

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	災害時における人流、公共交通需要等への影響を分析するためのシミュレーションモデル開発	3	3	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市交通センサス実施経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度～		担当課室	交通計画課		課長	水嶋 智		
会計区分	一般会計		施策名	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市交通センサスは、昭和35年より5年毎に首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市交通センサスは、3年間にわたる調査を予定している。第11回調査として、平成22年度は実態調査、平成23年度は集計・解析作業、そして平成24年度は分析の深度化調査等を行う。具体的方法については実態調査では三大都市圏の対象駅・バスターミナルにおいて利用者調査を実施し、更に交通事業者に対して定期券発売実績調査、OD調査、輸送サービス実態調査を実施、その他、駅における乗換施設の実態及び鉄道・バス間の乗換施設について実態調査を実施する。集計・解析作業についてはサンプルデータから全利用者数への拡大推計を実施。そして分析の深度化調査では課題やニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	122	129	76	-		
		補正予算	-	0	0	0	-		
		繰越し等	-	0	0	0	-		
	計	-	122	129	76	-			
	執行額	-	122	55	-	-			
執行率(%)	-	100	42	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)		
	①統計の情報提供量(収録ファイル数)		成果実績	件	①約7,000	①約10,000	①約10,500	①約14,800	
	②ホームページのアクセス件数(HPアクセス件数)		達成度	%	②約513,000	②約915,000	②約910,000	②約960,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	鉄道利用者調査票及びバス・路面電車利用者調査票回収数		活動実績 (当初見込み)	枚	-	371,330	-	-	
					-	(320000)	-	(-)	
単位当たりコスト	147(円/枚)		算出根拠	枚:集計・解析作業に用いた平成22年度調査票回収枚数371,330枚 円:統計調査費55百万円(調査データの集計・分析、報告書の作成費用)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1百万円	-						
	職員旅費	0.3百万円	-						
	統計調査費	75.8百万円	-						
	計	76百万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、広域交通圏における公共交通施策の検討に資する基礎資料の作成を目的としており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度実施の集計・解析作業については一般競争入札を実施。3者による入札から業者を選定し、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年に実施した「第11回大都市交通センサス」の調査結果については、平成23年度末に集計結果について報告書を公表、平成24年度末に分析結果について報告書を公表予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>鉄道利用者調査のインターネットによる回答数は、前回調査(平成17年度)と比較して約3倍に増加したものの、回収数全体ではまだ1割程度であり、今後は更なるインターネット回答の利用促進を図り、コスト低減に努める。 また、効果的な広報等により十分な周知を行い、回収率の向上を図り、調査票の配布枚数の減少を図るといったコスト削減努力の検討を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	調査手法の見直しに関し、インターネット回答の促進、回収率の向上等によるコスト削減に向けた更なる検討を進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	47

※平成23年度実績を記入

国土交通省
55百万円

職員旅費
0.1百万円

〔職員旅費〕

↓ 【一般競争入札】

B. 応用技術(株)
55百万円

〔調査票データの集計、分析、報告書の作成〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.応用技術(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査データの入力・修正・補完・拡大、集計データ作成、集計・分析、報告書作成	32.5			
	委員会運営	6.1			
物件費	製本印刷、発送	7.5			
その他	委員会運営経費	4.7			
	旅費	1.5			
	消費税	2.6			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	調査データ入力・修正・補完・拡大、集計・分析、マスターデータの作成、報告書作成	55	3	42
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	全国貨物純流動調査実施経費	担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/平成23年度	担当課室	公共交通政策部参事官(総合交通)	参事官	石井 昌平			
会計区分	一般会計	施策名	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)	関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013) 総合物流施策推進プログラム					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年度における全国の貨物の純流動の実態について、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第9回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成22年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成23年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	7	9	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	7	9	-	-	
		執行額	-	7	9	-	-	
	執行率(%)	-	97.8%	97.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は2カ年をかけて1つの成果を生み出すものであり、各年度において定量的な成果指標を設定することはなさない。(22、23年度において調査は予定通り完了している。)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は2カ年をかけて1つの成果を生み出すものであり、各年度において定量的な活動指標を設定することはなさない。(22、23年度において調査は予定通り完了している。)		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	()	()	()	
単位当たりコスト	15,438,390(円/1とりまとめ)		算出根拠	平成22年度及び23年度の執行額の合計				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として必須であるとともに、研究資料や民間事業者における経営戦略等検討資料としても広く使われることから、国民のニーズがあり、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたって競争性を確保することにより、単位あたりコストの削減に努めた。また当然、支出は真に必要な費目・使途に限っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、全国唯一の全国規模の貨物純流動調査として非常に高い実効性を有し、成果指標及び活動指標は定量化の設定がなじまないものであるが、2カ年をかけて着実に、見込み通りの成果を生み出したところである。現在、成果物の活用もはじまり、担当部局にも既に多数の問い合わせ、情報提供依頼が寄せられているところであり、十分に活用されることは前回以前の成果物の活用実績を見ても疑う余地の無いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は5年おきに、2カ年をかけて実施するものであり、今回は平成22～23年度がその実施年である。事業の成果については政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としてもその公表が期待されており、また過去からの経年変化を追う必要があるという意味でも、当該年に当該内容で実施する重要性は高い。また、平成22年度、23年度の2カ年において、予算は適正に執行されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、企画競争から一般競争へ入札方式の変更がなされているが、次回実施の際に事業効果の検証が十分にできるよう、活用状況の把握等を継続的に実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	48

※平成23年度実績を記入

国土交通省
9百万円
(全国貨物純流動調査の実施)

職員旅費
1百万円



【一般競争】
A. (株)日通総合研究所
9百万円
(調査票の設計、配布、回収、集計)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3			
一般管理費		3			
その他原価		2			
直接経費		1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	調査結果の集計、母集団推計、報告書とりまとめ	9	一般競争	69.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

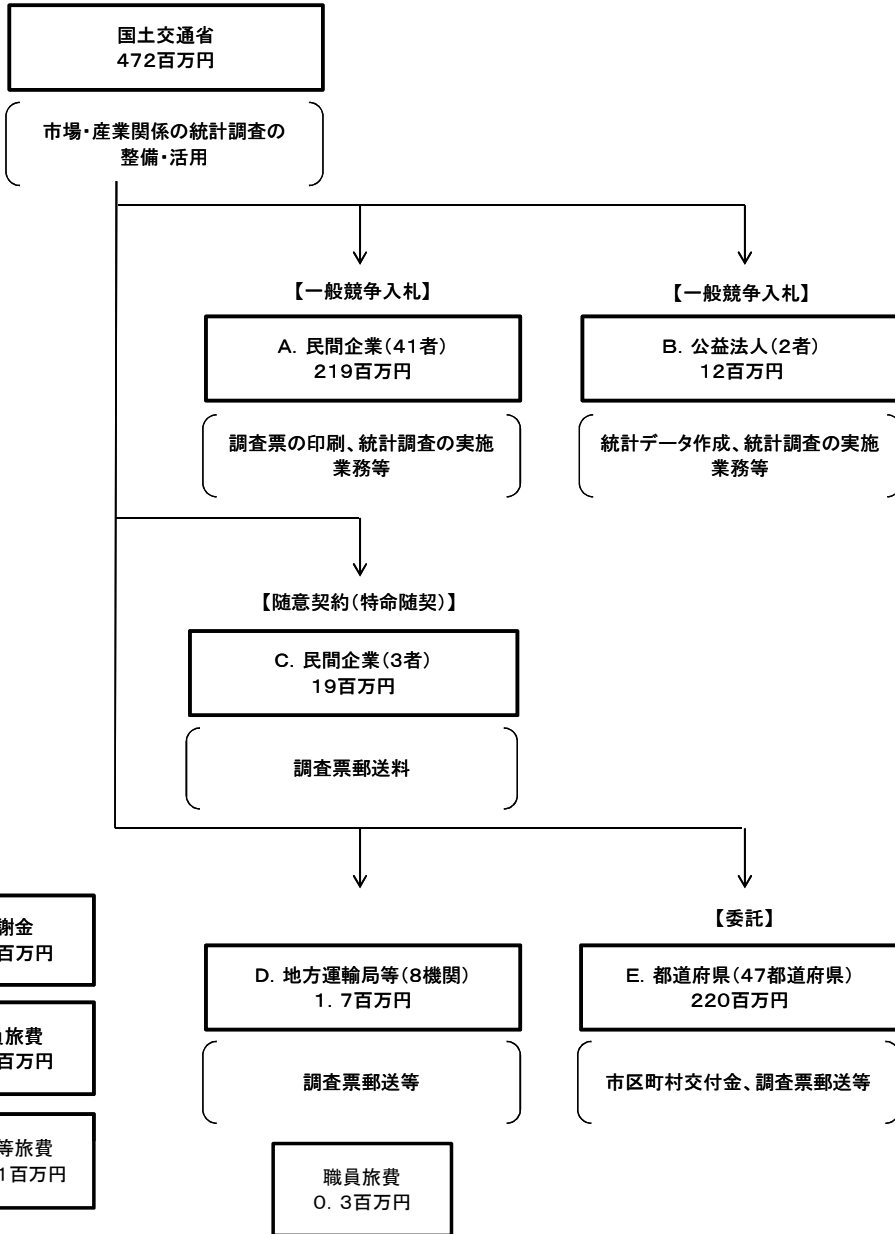
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通統計	担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～	担当課室	情報政策課	課長 鵜沢 哲也			
会計区分	一般会計	施策名	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物や住宅の着工や輸送等の動向を実態把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なユーザーにおける活用を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う(別添のとおり)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	630	618	594	590	583
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	630	618	594	590	583	
	執行額	589	554	472			
執行率(%)	93.5%	89.6%	79.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	統計調査の累積改善件数	成果実績	件	8	11	12	11
		達成度	%	72.7%	100.0%	109.1%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	成果実績	件	①約7,000 ②約738,000	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約14,800 ②約960,000
		達成度	%	①47.3% ②76.9%	①67.7% ②95.3%	①70.9% ②84.6%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施統計数	活動実績 (当初見込み)		19	19 (19)	18 (18)	— (18)
単位当たりコスト	(26.2百万円/件)	算出根拠	23年執行額/23年度実施統計数 =472(百万円)/18 =26.2(百万円)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(本省分)			統計調査費について、従来の執行状況を踏まえ、統計品質の維持・向上に留意の上、要求額の精査・見直しを行ったため。			
	諸謝金	0.2百万円	1百万円				
	職員旅費	2百万円	2百万円				
	委員等旅費	0.1百万円	0.2百万円				
	統計調査費	360百万円	351百万円				
	統計情報調査委託費	200百万円	200百万円				
	統計情報調査地方公共団体委託費 (地方運輸局分)	25百万円	25百万円				
	職員旅費	0.6百万円	0.6百万円				
	統計調査費	4百万円	4百万円				
計	590百万円	583百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実施統計数18本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計)であり、10本についても、各行政ニーズに沿った統計として実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	統計調査実施における民間委託を実施している事業については、一般競争入札にて行っている。また、統計情報調査委託費含め、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標の実現に向けて、順調に推移しており、統計調査結果は、別添の通り行政機関、大学、シンクタンク等において活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図っているところである。</p> <p>ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数については、目標値に向けて順調に推移している。ホームページのアクセス件数についてみると、平成22年度の実績値は下回っているものの、平成21年度と比較すると順調に推移している。また、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における政府全体の統計表へのアクセス件数は平成22年度に比して減少しているなか、当該政府全体の統計表へのアクセス件数に占める国土交通省の統計表へのアクセス件数の割合は増加しているところである。</p> <p>さらに、平成23年度において建設工事統計調査の調査項目の見直しを実施したところであり、引き続き、さらなる行政記録情報の活用や民間委託の推進を図る等、調査の効率化や統計品質の向上を図る。</p> <p>今後も、調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、取り組みを進めていくこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年度も一部の統計調査の見直しが行われているが、統計がより活用されるよう、引き続き各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等を進めるべき。また、今後とも調査の効率化、一般競争入札の適切な実施を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>チームの所見等を踏まえ、統計品質の維持・向上に留意の上、要求額の精査・見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	35	平成23年行政事業レビュー	49

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日商エレクトロニクス(株)			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票内容検査、照会対応業務	53.1	再委託費	市区町村交付金等	15
通信・郵送費	通信費、調査票郵送費	6.8	物品購入費	封筒、印刷費等	2
物品購入費	システム構築、消耗品	2.5	人件費	非常勤職員賃金等	2
			郵送費	郵送費等	1
計		62.4	計		20
B.(財)自動車検査登録情報協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電子計算機使用料	9.7			
計		9.7	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	郵送費、郵送経費	18			
計		18	計		0
D.四国運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	通信運搬費	0.3			
職員旅費	会議等出席旅費	0.1			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日商エレクトロニクス(株)	・自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	62.4	2	47.8
2	(株)ビー・プロ	・自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	53.6	4	61.7
3	(株)エヌ・ユー・エス	・自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送	13.3	3	91.6
4	(株)三菱総合研究所	・第5回全国幹線旅客純流動調査(幹線バス及び幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査)のデータ作成業務	13	1	98.3
5	(株)PUC	・統計調査データ作成システム設計・開発業務	10.3	10	24.2
6	(株)CIJ	・自動車輸送統計集計システム機能追加・改修業務	9.5	2	98.6
7	(株)日本統計センター	・平成23年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務 ・建設関連業等の動態調査実施業務 ・自動車燃料消費量調査データエントリー	7.3	-	-
8	ニューコン(株)	・自動車燃料消費量調査データ管理システム設計・開発業務	4.8	4	33.6
9	(株)フォーカスシステムズ	・鉄道輸送統計調査集計システム設計・開発業務	4.7	6	48.7
10	開発エンジニアリング(株)	・内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	4.6	2	33

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自動車検査登録情報協会	平成23年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る登録自動車車両データ作成	9.7	1	97.3
2	(社)全国軽自動車協会連合会	平成23年度自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査に係る軽自動車車両データ作成	2.3	1	93.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便料	18	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	感謝状の購入	0.07	随意契約	-
3	(社)デジタル契約管理システム機構	建設工事情報の提供	0.01	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	統計調査の実施	0.4	-	-
2	九州運輸局	統計調査の実施	0.4	-	-
3	関東運輸局	統計調査の実施	0.3	-	-
4	東北運輸局	統計調査の実施	0.2	-	-
5	北陸信越運輸局	統計調査の実施	0.2	-	-
6	中国運輸局	統計調査の実施	0.1	-	-
7	中部運輸局	統計調査の実施	0.1	-	-
8	神戸運輸監理部	統計調査の実施	0.04	-	-
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施	20	-	-
2	北海道	統計調査の実施	11	-	-
3	兵庫県	統計調査の実施	10	-	-
4	神奈川県	統計調査の実施	9	-	-
5	大阪府	統計調査の実施	9	-	-
6	愛知県	統計調査の実施	9	-	-
7	福岡県	統計調査の実施	8	-	-
8	千葉県	統計調査の実施	7	-	-
9	鹿児島県	統計調査の実施	6	-	-
10	山口県	統計調査の実施	6	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	担当部署	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度/平成23年度	担当課室	技術政策課	課長	池田 陽彦		
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (平成19年法律第59号)第4条第1項	関係する計画、通知等	地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針(平成19年総務省・国土交通省告示第1号) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市部の一般の道路上においてはLRTに類似する隊列走行モード、郊外部の一般の道路上においては路線バスと同様の単独走行モードに自由に切り替えることにより、旅客需要等に柔軟に対応する効率的な運行及び都市交通と郊外交通を一体的に捉える面的な公共交通ネットワークの構築を可能とする新たな技術を活用した公共交通システムを開発し、過度な自動車依存からの転換や中心市街地の活性化、地球温暖化等の環境問題等の社会的課題に対応することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)複数の路線系統の車両がまとめて同一軌道上を走行することを可能とする高度運行管理技術の開発 (2)車両低床化が可能なモーター駆動装置及び従来の電気駆動システムに比べ、エネルギー効率をさらに向上させる技術の開発 (3)複数車両の容易な連結・分離を可能とし、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする自動誘導技術の開発 【年度計画】 (平成20年度) 各車両の精密な位置検知技術や、最新の蓄電池・キャパシタ技術の車両への応用についての検討、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする4輪自動操舵技術等の開発を行う。 (平成21年度) 平成20年度の成果を踏まえ、車両低床化と信頼性・耐久性を両立するモーター駆動装置の設計、高効率なハイブリッド給電システムの設計、公道走行を可能とする機械式連結器収納機構の設計・試作等を行う。 (平成22年度) 平成21年度までの成果を踏まえ、複数車両の集合・分離を管理するための技術開発、動力系統全体のエネルギー効率を向上させる技術の検討等を行うとともに、各技術を統合した「次世代地域公共交通システム」としての機能及び技術的効果を取りまとめる。 (平成23年度) 追突防止の検証、カーブや勾配、走行速度に応じた自動制御の検証、光学式非接触誘導案内の検知、障害物回避方法の検証等について走行試験を実施することにより技術的検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	20	20		-
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	30	20	20		-
	執行額	30	19	19			
執行率(%)	100%	95.8%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度計画通りの進捗	成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成した	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果指標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	19百万円	算出根拠	本事業における平成23年度の執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の公共交通における利便性の向上に資する技術開発を行うことを通じて地域の活性化に寄与するものであり、また、市場規模が小さいなどのため民間が独自に技術開発を行うことは収支採算などの点から困難であるため、国の関与が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては当該分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠なことから、最も優れた提案をした者と契約を行う必要があるため、企画競争により委託先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の進捗、予算の執行等に関し、受託者との定期的な打合せ、随時の連絡調整を行うことにより、研究の実施状況等を把握し、着実に成果を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業については、事業計画どおり、平成23年度で当初の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、初期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>事業計画どおり、初期の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	37	平成23年行政事業レビュー	51

※平成23年度実績を記入

国土交通省
19百万円

- ・仕様書制定
- ・契約履行の監督及び検査

【企画競争】

A. (独)交通安全環境研究所
19百万円

- ・「次世代地域公共交通システム」の技術開発...車両誘導技術の開発(カーブ・勾配・速度に応じた自動制御、追突防止、光学式非接触案内の検知レベル向上・障害物回避方法)、車両誘導に関する安全性・信頼性の技術的検証(導入により変化する都市内の交通流の解析、実走行条件下での安全性及び信頼性の技術的検証)、総合システムとりまとめ

【一般競争入札・少額随契】

B. 民間会社(10社)
17百万円

- ・都市交通シミュレータのバイモーダルシステム対応機能・地図データ整備
- ・バイモーダル交通システム車両制御装置改造
- ・バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	バイモーダル交通システム車両制御最適化検討ソフトウェア等	0.8			
雑役務費	都市交通シミュレータのバイモーダルシステム対応機能・地図データ整備作業等	16.0			
一般管理費		1.9			
その他	連絡会開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職員旅費等	0.3			
計		19	計		0
B.(一財)日本自動車研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バイモーダル交通システム車両制御装置改造	4.7			
雑役務費	バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務	4.4			
計		9.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	「次世代地域公共交通システム」の技術開発	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	バイモーダル交通システム車両制御装置改造	4.7	1	83.5%
		バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務	4.4	2	83.2%
2	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	都市交通シュミレータのバイモーダル交通システム対応機能および地図データ環境の整備作業	5.4	1	81.7%
3	千代田運輸(株)	バイモーダル試験車両陸送(計5件)	1.0	随意契約	
4	マスワークス合同会社	バイモーダル交通システム車両制御最適化検討ソフトウェア	0.7	随意契約	
5	(株)近代設計	中規模都市内交通量調査作業	0.6	7	52.6%
6	(株)甲信商工	万能ケースほか26点	0.1	随意契約	
7	ケーティエス情報(株)	報告書印刷製本	0.1	随意契約	
8	(一社)日本交通協会	会議室借料	0.1	随意契約	
9	旬彩紀行やよい	会議費	0.01	随意契約	
10	青木石油商事(株)	ガソリン等供給(レギュラー)	0.01	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上ナビゲーションシステムに関する技術開発		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度/平成23年度		担当課室	技術政策課		課長	池田 陽彦	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 新交通ビジョン(平成20年6月交通政策審議会海事分科会答申) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶自動識別装置(AIS)を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報をリアルタイムで分かりやすく表示する技術を開発し、陸船間における情報提供・共有の高度化を図ることにより、船舶がふくそうする海域での事故半減及び船舶交通の安全性・利便性の向上を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>AISが有する仮想の航路標識を表示させる機能(バーチャル航路標識機能)やパイナリーデータによる情報伝送機能等のICT技術を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報を一目でわかるよう、画面上に情報を重ねて提供する航行支援システムを、平成21年度から23年度において開発する。</p> <p>【年度計画】 (平成21年度) ビジュアル情報提供技術及び航行支援情報(コンテンツ)解析技術の技術開発を実施する。 (平成22年度) 平成21年度に実施した検討等を踏まえ、更なる発展的な技術検討を行うとともに、必要な情報を一つの電子海図上に重畳表示するシステムのプロトタイプを制作する。 (平成23年度) 平成22年度に実施した検討等を踏まえ、更なる発展的な技術検討を行うとともに、プロトタイプの改良及びプロトタイプを用いた実証実験を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	28	20	20			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	28	20	20				
	執行額	27	19	19				
執行率(%)	96.4%	97%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	年度計画通りの進捗			成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成した
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果指標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	19百万円		算出根拠	本事業における平成23年度の執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	わが国沿岸域は公共性の高い水域であり、特定の民間による技術開発及び事業化が期待し難い。また、国際海事機関(IMO)等においてわが国が先導的役割を果たすためにも国が積極的に推進する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては当該分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠ことから、最も優れた提案をした者と契約を行う必要があるため、企画競争により委託先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の進捗、予算の執行等に関し、受託者との定期的な打合せ、随時の連絡調整を行うことにより、研究の実施状況等を把握し、着実に成果を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業については、事業計画どおり平成23年度で当初の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、初期の目的を達成する見込みであり、平成23年度限りで事業廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>事業計画どおり、初期の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	39	平成23年行政事業レビュー	53

※平成23年度実績を記入

国土交通省
19百万円

仕様書制定
・契約履行の監督及び検査

【企画競争】

A. (独)海上技術安全研究所
19百万円

ふくそう海域での事故半減等を目指すICTを活用した新たな安全システムの構築…ビジュアル情報提供技術の開発、航行支援情報(コンテンツ)解析技術の開発、実証実験、普及等検討委員会の開催

【一般競争入札、随意契約】

B. 民間会社(10社)
8.9百万円

・AISビジュアル情報表示システムの改造
・AIS受信データ解析用データマイニングソフト購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助者	7			
外部委託	AISビジュアル情報表示システム改造等	6			
物品購入	AIS受信データ解析用データマイニングソフト等	3			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、職員旅費、電話料	1			
一般管理費	光熱水費	1			
消費税		1			
計		19	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	AISビジュアル情報表示システム改造拡張機能開発作業等	5.3			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	ふくそう海域での事故半減を目指すICTを活用した新たな安全システムの構築	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	AISビジュアル情報表示システム改造	5	1	99.2%
		AISビジュアル情報表示システムの気象海象表示改造	0.3	随意契約	
2	(株)数理システム	AIS受信データ解析用データマイニングソフト購入	2	1	100.0%
3	MHIマリンエンジニアリング(株)	豊竜丸 軸馬力計取外し作業	0.5	2	100.0%
4	<small>(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西</small> ビジネス事業本部e-コネクティビティ事業部	GEOPLATS Developer Network購入	0.2	随意契約	
5	日本航空電子工業(株)	FOG姿勢計測装置JCS7402-A修理	0.2	随意契約	
		FOG姿勢計測装置JCS7402-A故障に関する診断	0.1	随意契約	
6	(株)ライトストーン	3Dグラフ作成ソフトウェア	0.1	随意契約	
7	(株)弘久社	資料印刷・製本	0.1	随意契約	
8	KDDI(株)	電話料	0.1	随意契約	
9	(有)木村商店	Acrobat ProfessionalX	0.1	随意契約	
10	松栄堂書店	船舶明細書2012 CD-ROMセット	0.1	随意契約	

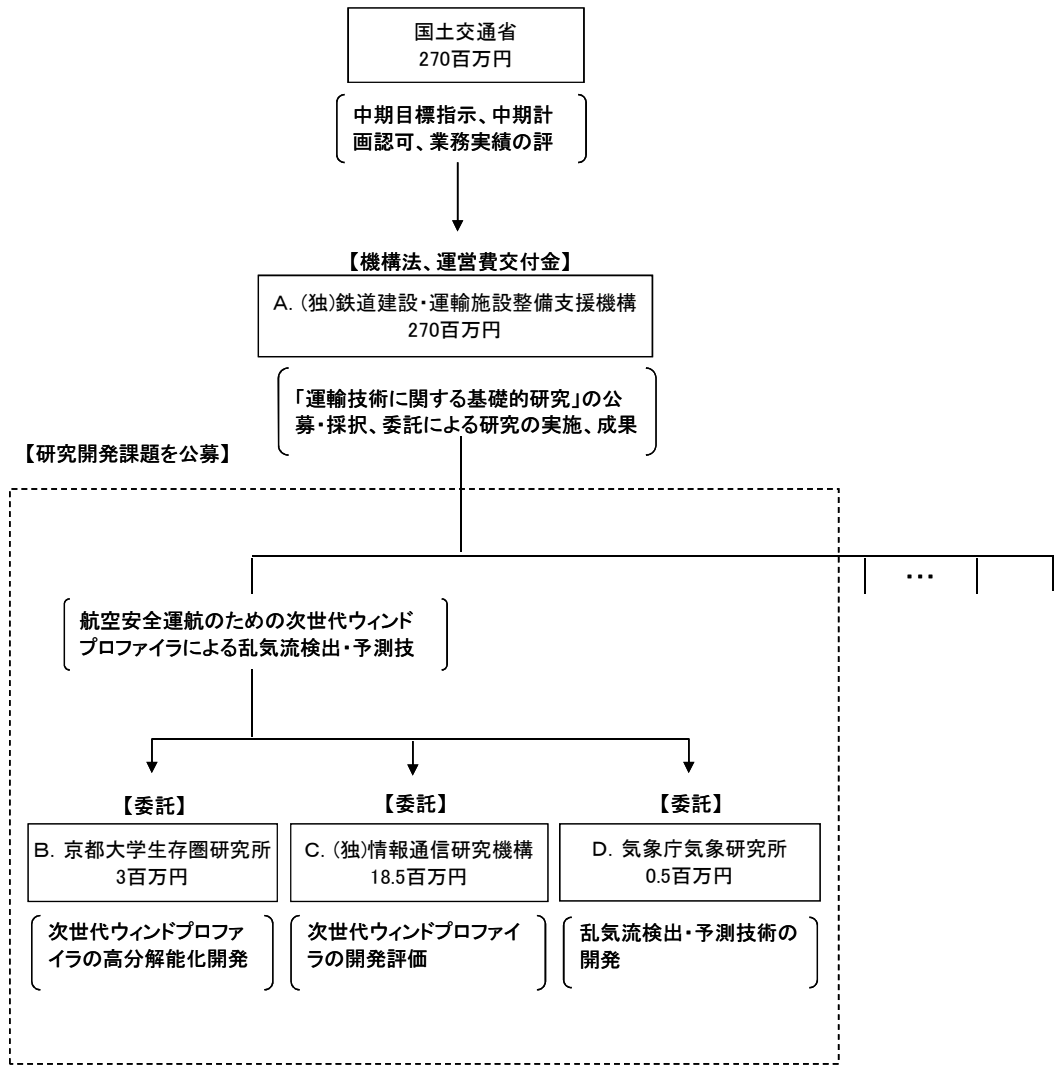
※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	技術政策課		課長	池田 陽彦		
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第12条第1項第14号		関係する計画、通知等	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第25条及び第27条 第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全・安心対策、環境負荷低減、地域公共交通の活性化等、社会からの要請が大きい運輸分野において革新的・独創的な技術を生み出すため、競争的な研究開発環境を形成して当該分野の研究活動を活性化することにより、大学等の研究者や民間企業の研究アイデアを引き出して運輸技術に関する基礎的研究を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・国から(独)鉄道・運輸機構に対し、運輸分野の競争的資金制度の運営に必要な試験研究費及び業務経費を交付する。 ・鉄道・運輸機構において、大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定し、鉄道・運輸機構から研究実施機関に対して研究開発を委託する。公募に際しては、グリーンイノベーション、安全・交通災害対策といった社会的ニーズや行政課題の観点から重要性が高いテーマを外部有識者による委員会を設定している。(研究期間は3年程度、1課題あたりの年間の研究費は2千万円程度)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	341	273	270	210	-		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	341	273	270	210	-			
	執行額	341	273	270					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	①研究成果発表会等 ②特許出願 ③外部への研究成果発表	成果実績	件数	①8回 ②7件 ③132件	①5回 ②3件 ③102件	①3回 ②5件 ③78件	①15以上 ②25以上 ③370以上		
		達成度	%	①100% ②40% ③74%	①133% ②52% ③102%	①153% ②72% ③123%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	採択件数(新規及び継続)		活動実績(当初見込み)	件数	14件	13件 (13件)	13件 (13件)	8件 (8件)	
単位当たりコスト	-		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	210万円	-						
	計	210万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該制度は、交通運輸分野における様々な課題を解決するうえで、必要不可欠であるがリスク・採算性等の観点より、民間での実施が困難である技術研究開発に対して助成を行うため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	大学、民間、研究機関等を対象に運輸技術全般に関する基礎的研究の研究開発課題を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	課題の採択時には研究計画の妥当性を確認したうえで研究契約を締結するとともに、外部有識者による中間評価を実施するなど研究の進捗状況を適切に把握している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・課題の採択にあたって、資金計画も含めて審査を行い、研究計画の妥当性等を確認したうえで研究契約を締結する。研究の進捗、予算執行等を把握するため、研究2年目に外部有識者による中間評価を実施するほか、受託者と定期的及び随時の報告・打合せを行うことにより、研究の実施状況や資金使途を把握する。研究終了後には事後評価を実施し、目標の達成度や効果等の評価を実施する。</p> <p>・契約は、各研究実施機関とそれぞれ締結し、予算の執行管理、必要書類の作成・受理、実地監査、精算等を行う。</p> <p>・引き続き、研究者間の競争による優れた研究アイデアの発掘、研究の進捗、予算の執行等の把握、予算執行の効率化に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 課題審査にあたっての体制、審査内容の強化を行う等研究資金の効果的、効率的な審査及び配分に向けた制度改革を行うことにより、「第4期科学技術基本計画」において示された研究資金制度のあり方を踏まえ見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ適切に対処すべき。国で実施すべき真に必要な事業について、検討すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、平成24年度以降に「法人の事業としては廃止、真に必要なものについては国で実施する。」とされていることを踏まえ、鉄道・運輸機構の事業としては廃止するとともに、真に必要なものについては国で実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策目的(交通運輸産業の国際競争力強化、交通安全確保、利便性向上、輸送効率化、低炭素化等の推進、地域の生活・経済機能の維持・確保等)に資する技術開発を重点的に実施するための制度を平成25年度より創設する。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	40	平成23年行政事業レビュー	54

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※契約は、研究グループを構成する各研究実施機関（大学、民間、公益法人等）と個別に締結。
(23年度の委託先はのべ42機関)

※23年度は13の研究開発課題を実施（新規採択課題4件、継続課題9件）

※試験研究費の合計支出額は206百万円

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	研究実施機関への委託	205			
人件費	公募、契約、研究管理、実地監査・精算等を行う職員の給与等	43			
一般管理費	(独)鉄道・運輸機構の共通経費	7			
業務経費	委員旅費、謝金、報告書印刷	7			
	22年度交付分の運営費交付金債務	8			
計		270	計		0
B.京都大学生存圏研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者の給与	2			
旅費	観測実験、成果発表、打合せ	1			
計		3	計		0
C.(独)情報通信研究機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器・設備費	ウィンドプロファイラ改修	14			
その他	一般管理費、旅費	4.5			
計		18.5	計		0
D.気象庁気象研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費等	打合せ、成果発表	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京大生生存圏研究所、(独)情報通信研究機構、気象庁気象研究所	航空安全運航のための次世代ウィンドプロファイラによる乱気流検出・予測技術の開発	22	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
2	かもめプロペラ(株)、大阪大学、(独)海上技術安全研究所	ECO運航支援システムの開発	20	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
3	茨城大学、東京大学、東京農工大学、秋田県立大学	対歩行者・自転車事故低減のための危険予測運転メカニズムに関する研究	20	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
4	電気通信大学、(財)鉄道総合技術研究所	超分解能レーダと光学画像センサを融合した鉄道安全監視技術に関する研究	16	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
5	大阪大学接合科学研究所、富山大学	輸送機器の軽量化を目指した完全レアメタルフリー高強度・高延性・廉価チタン創製と部材化技術に関する研究	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
6	日本大学、(独)交通安全環境研究所、日本医科大学、佐賀大学	人体組織の衝撃耐性の解明と被害軽減のための安全基準に関する研究(サステナブルモビリティの実現に向けて)	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
7	千葉工業大学	不整地移動可能なパーソナルモビリティビークルと移動支援システムが融合した新しい交通システムに関する基礎的研究	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
8	(独)交通安全環境研究所、東京大学、千葉大学、新京成電鉄(株)	持続可能な低コスト・省エネルギー鉄道のためのパワーマネージメント	15	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
9	北海道大学、(株)セテック	ディーゼルエンジン排気の浄化装置に関する基礎的研究(ジメチルエーテルによるNOx還元とバリア放電を利用した粒子状物質の捕集と低温酸化)	14	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
10	東京大学生産技術研究所、東京大学、群馬大学、横浜国立大学、愛媛大学、(財)鉄道総合技術研究所	耐久性能検証技術の構築を柱としたRC構造物群の合理的維持管理体制へのパラダイムシフト	14	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—

平成24年行政事業レビューシート

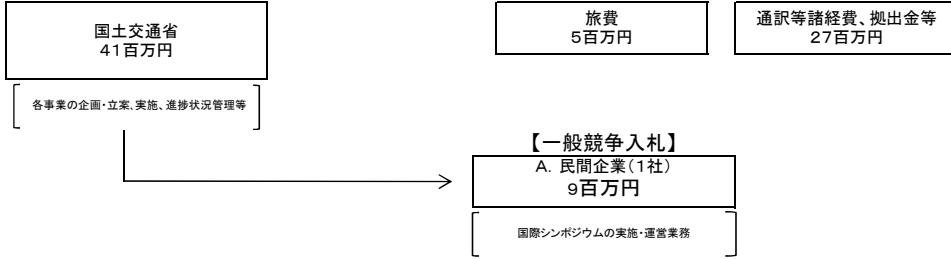
(国土交通省)

事業名	交通関係国際会議等に必要な経費	担当部局	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	国際政策課	課長 山口 裕視				
会計区分	一般会計	施策名	43 国際協力、連携等を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国土交通分野に係わる地球環境問題、セキュリティ問題等、一国のみでは解決が困難な世界的規模の課題について、ハイレベルで国際的な協調・連携を推進するための枠組み作りを行い、その下で、国連、G8、APEC等と連携を図りながら、戦略的な取組みを展開していく。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界のCO2排出量の約23%を占める交通セクターについては、中国、インド等新興国の急速な経済成長に伴うモータリゼーションの進展等により、CO2排出量の急増及び交通に起因する大気汚染の更なる深刻化が懸念されている。このため、「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の主催国であるわが国がイニシアティブをとり、その合意事項を強力かつ着実に実施すべく、様々な枠組みを活用して交通環境分野における気候変動・大気汚染問題等に対する国際協力・連携を強化していく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	50	53	51	48	82	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	50	53	51	48	82	
	執行額	41	50	41				
執行率(%)	82.0%	93.9%	81.0%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。		成果実績	件数	122	120	124	121
			達成度	%	100.8%	99.2%	102.5%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際的な協調・連携を推進するために行った、MEET、APECの国際会議等の発注件数		活動実績 (当初見込み)	件数	45	39	43	
					-	(45)	(39)	(43)
単位当たり コスト	1, 038(千円/件)		算出根拠	21年度～23年度の執行額と活動実績件数から算出 131, 768千円(執行額) / 127件(件数)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.1百万円	APEC交通大臣会合の日本開催				
	職員旅費	4百万円	4百万円					
	委員等旅費	2百万円	1百万円					
	庁費	19百万円	55百万円					
	国際交通フォーラム拠出金	23百万円	22百万円					
計	48百万円	82百万円						

※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土交通分野に係わる政府間の協力・連携のために国自ら行うべき事業を実施している。会議開催については相手のある話であり国際情勢に左右されやすいため一部不用が発生している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争へ移行し複数応札となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績については23年度目標値、活動見込みをそれぞれ上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争から一般競争契約へ移行し、また、経費削減に努めている。 また、引き続き、会合開催等に携わる請負事業者等との間で頻繁に打ち合わせを行い、進行状況を的確に把握することを通じて、支出先・用途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用の徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成24年度から企画競争の公示期間を更に延長して実施することを決定した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	42	平成23年行政事業レビュー	55

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社ピーピーアイ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会場借料、備品借料、資料作成費、 通訳等	8			
人件費	シンポジウム運営	1			
計		9	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピービーアイ	国際シンポジウムの実施・運営業務	9	4	80.45%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課	課長	山口 裕視		
会計区分	一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、アジア諸国等との信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ること及び官民が一貫した戦略のもと、海外交通プロジェクトの積極的な展開を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2002年の「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行う。また、東アジア地域との連携強化を図るため、「日中韓物流大臣会合」、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。その他、具体的案件の受注を目指して、官民一体となったトップセールス等の展開やプロジェクト構想段階からの官民連携による案件形成等の調査、我が国技術の海外での理解促進のための研修等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	70	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	207	330	734	888	969	
	執行額	206	314	666				
	執行率(%)	99.5%	95.1%	90.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。			件数	122	120	124	121
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化を推進するために、行った調査、研修、国際会議等の発注件数			件	33	60 (23)	109 (38)	(62)
単位当たりコスト	5,867(千円/件)		算出根拠	21年度～23年度の執行額と活動実績件数から算出 1,185,172千円(執行額)÷202件(件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	2百万円	日本再生戦略に関する「重点要求」185百万円				
	職員旅費	69百万円	75百万円					
	政府開発援助職員旅費	3百万円	3百万円					
	委員等旅費	13百万円	15百万円					
	政府開発援助委員等旅費	7百万円	6百万円					
	庁費	99百万円	118百万円					
	政府開発援助庁費	2百万円	2百万円					
	経済協力調査委託費	696百万円	747百万円					
計	888百万円	969百万円						

※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府間会合を行うための事業や国自ら行うべきトップセールス等の事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要なものを除いて一般競争へ移行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績については23年度目標値、活動見込みをそれぞれ上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るため、平成23年7月の組織改編により国際業務の総合的・戦略的推進体制を整備した。その他、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、競争性のある契約方式の活用の徹底、公示期間のさらなる延伸等、予算の効率的な使用を更に進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成24年度から企画競争の公示期間を更に延長して実施することを決定した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○事業仕分け第2弾 事業番号:A-35 事業名:政府開発援助経済協力量業費補助金(海外技術協力振興事業費補助金) WGの評価結果:事業の廃止 取りまとめコメント:縦割りの弊害もあると考えられ、ODA全体の戦略の中で、本年度中に補助事業について見直すべき。また、今後、ODAを日本の国益、成長戦略にどうつなげていくかが大変大きな課題になってくるので、その点を踏まえ、ODAにつながる事業の発掘の部分に関して、どういう施策が重要になってくるのかをもう一度改めて考えてもらいたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	43	平成23年行政事業レビュー	56

※平成23年度実績を記入

国土交通省
666百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費
86百万円

諸経費
15百万円

【企画競争】

A. 公益法人等(6法人)
154百万円

〔調査・検討の実施〕

【一般、企画競争】

B.. 民間企業(13社)
174百万円

〔会議、セミナーの開催、調査の実施〕

【企画競争】

C. 共同企業体(10企業体)
237百万円

〔調査・検討の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)海外鉄道技術協力協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、文献翻訳費、旅費等	33			
人件費	調査、分析	15			
計		48	計		0
B.(株)野村総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、分析等	41			
その他	諸経費、通訳費、文献翻訳費、旅費、会議費等	9			
計		50	計		0
C.(社)海外鉄道技術協力協会・(株)オリエンタルコンサルタンツ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	技術経費、諸経費、文献翻訳費、旅費等	52			
人件費	調査、分析	23			
計		75	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会	調査の実施	48	随契(企画競争)	—
2	(社)海外運輸協力協会	調査の実施	41	随契(企画競争)	—
3	(財)国際臨海開発研究センター	調査の実施	39	随契(企画競争)	—
4	(社)ロシアNIS貿易会	調査の実施	15	随契(企画競争)	99.99%
5	(財)日本造船技術センター	調査及び検討の実施	8	随契(企画競争)	99.96%
6	(社)海洋産業研究会	調査の実施	3	随契(企画競争)	99.81%
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	会議の開催、調査の実施	50	随契(企画競争)	—
2	(株)三菱総合研究所	調査の実施	36	随契(企画競争)	—
3	(株)富士通総合研究所	調査の実施	24	—	—
4	ワシントンコア	調査及び検討の実施	20	随契(企画競争)	99.50%
5	(株)日本能率協会コンサルティング	セミナー、調査の実施	12	随契(企画競争)	99.99%
6	日本技術貿易(株)	調査の実施	11	随契(企画競争)	99.67%
7	ヤマハ発動機(株)	調査の実施	5	随契(企画競争)	99.74%
8	(有)ビジョンブリッジ	会議の開催	4	随契(企画競争)	82.18%
9	(株)イベントアンドコンベンションハウス	セミナーの実施	4	3	93.97%
10	(株)コンベンションリンケージ	セミナーの実施	3	4	61.83%

C. 共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外鉄道技術協力協会/(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	75	随契(企画競争)	99.56%
2	(社)海外鉄道技術協力協会/日本交通技術(株)	調査の実施	40	随契(企画競争)	99.81%
3	(財)国際臨海開発研究センター/(株)オリエンタルコンサルタンツ	調査の実施	24	随契(企画競争)	99.52%
4	(社)海外鉄道技術協力協会/三菱総研	調査の実施	15	随契(企画競争)	99.99%
5	(財)日本船舶技術研究協会/(社)日本船用工業会	調査の実施	14	随契(企画競争)	99.72%
6	(社)海外鉄道技術協力協会/(株)三菱総合研究所	調査の実施	14	随契(企画競争)	98.28%
7	(社)海外鉄道技術協力協会/八千代エンジニアリング(株)	調査の実施	14	随契(企画競争)	98.92%
8	(株)三菱総合研究所/(財)鉄道総合技術研究所	調査の実施	14	随契(企画競争)	99.26%
9	プライスウォーターハウスコーパース(株)/JR東日本コンサルタンツ(株)	調査・検討の実施	14	随契(企画競争)	99.97%
10	(財)国際臨海開発研究センター/日本工営(株)	調査・検討の実施	13	随契(企画競争)	99.79%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジアにおける環境対策等支援事業		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	国際政策課		課長 山口 裕視		
会計区分	一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジア諸国における交通分野からのCO2排出量の急激な増加と交通を原因とする大気汚染の深刻化に対応すること及び途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「交通と環境・エネルギーに関する大臣会合」の合意事項及び日ASEAN交通大臣会合における環境行動計画への取り組み支援を具体化させるべく、アジア諸国の関係者を対象に、陸・海・空の交通分野における研修やセミナーを開催する。また、途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決するため調査やセミナー等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	96	54	48	47	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	96	54	48	47	-	
	執行額	92	52	40				
執行率(%)	95.8%	95.7%	84.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数。複数の事業を合わせた指標となっていることから個々の事業における目標値等の設定をしていないため、業績指標単位での数を記載。		成果実績	件数	122	120	124	121
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	途上国の交通分野における環境対策促進や安全・安心の確保の推進をするために行った調査、研修、国際会議等の発注件数		活動実績 (当初見込み)	件	15	16 (10)	8 (9)	- (7)
単位当たり コスト	4,721(千円/件)		算出根拠	21年度～23年度の執行額と活動実績件数から算出 184,133千円(執行額)÷39件(件数)				
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助職員旅費	7百万円	-					
	政府開発援助庁費	34百万円	-					
	政府開発援助経済協力調査委託費	6百万円	-					
計	47百万円	-						

※計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。また、契約締結後に契約解除となった案件があったため不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	十分な成果を獲得するために確実な業務遂行体制が必要なものを除いて一般競争へ移行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績については23年度目標値を上回っているが、活動実績活動見込みについては、契約解除の影響もあり、当初見込みを1件下回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、企画競争については、公示期間を延伸するとともに会合開催については、企画競争から可能な限り一般競争契約を実施し、経費削減に努めている。</p> <p>契約解除になった案件があったことを踏まえ、一般競争に移行する場合においても、確実な業務遂行するために必要な要件について十分な検討を行うこととしている。</p> <p>会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・使途等についても十分把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	企画競争の公示期間延伸、一般競争の導入が図られているが、予算の効率的使用の観点から、国際社会における交通連携のニーズをさらに把握して、効果的、重点的な事業展開を進めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	効果的、重点的な事業展開という観点から本事業を廃止する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	44	平成23年行政事業レビュー	57

※平成23年度実績を記入

国土交通省
40百万円

〔各事業の企画・立案、進捗状況管理〕

旅費
7百万円

諸経費
1百万円

【一般、企画競争】

A. 公益法人等(1法人)
24百万円

〔専門家派遣、セミナー、会議の実施〕

【一般競争入札】

B.. 民間企業(3社)
8百万円

〔セミナー、研修の実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)海外運輸協力協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信費、会議費等	10.0			
人件費	現地調査、セミナー開催、会合準備等	14.0			
計		24.0	計		0
B.(株)ビーズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議開催費、会場・機材借料、旅費、 文房具等購入費等	3			
人件費	会議運営費等	1			
計		4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	専門家会合、セミナー等の開催	24	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 民間事業者

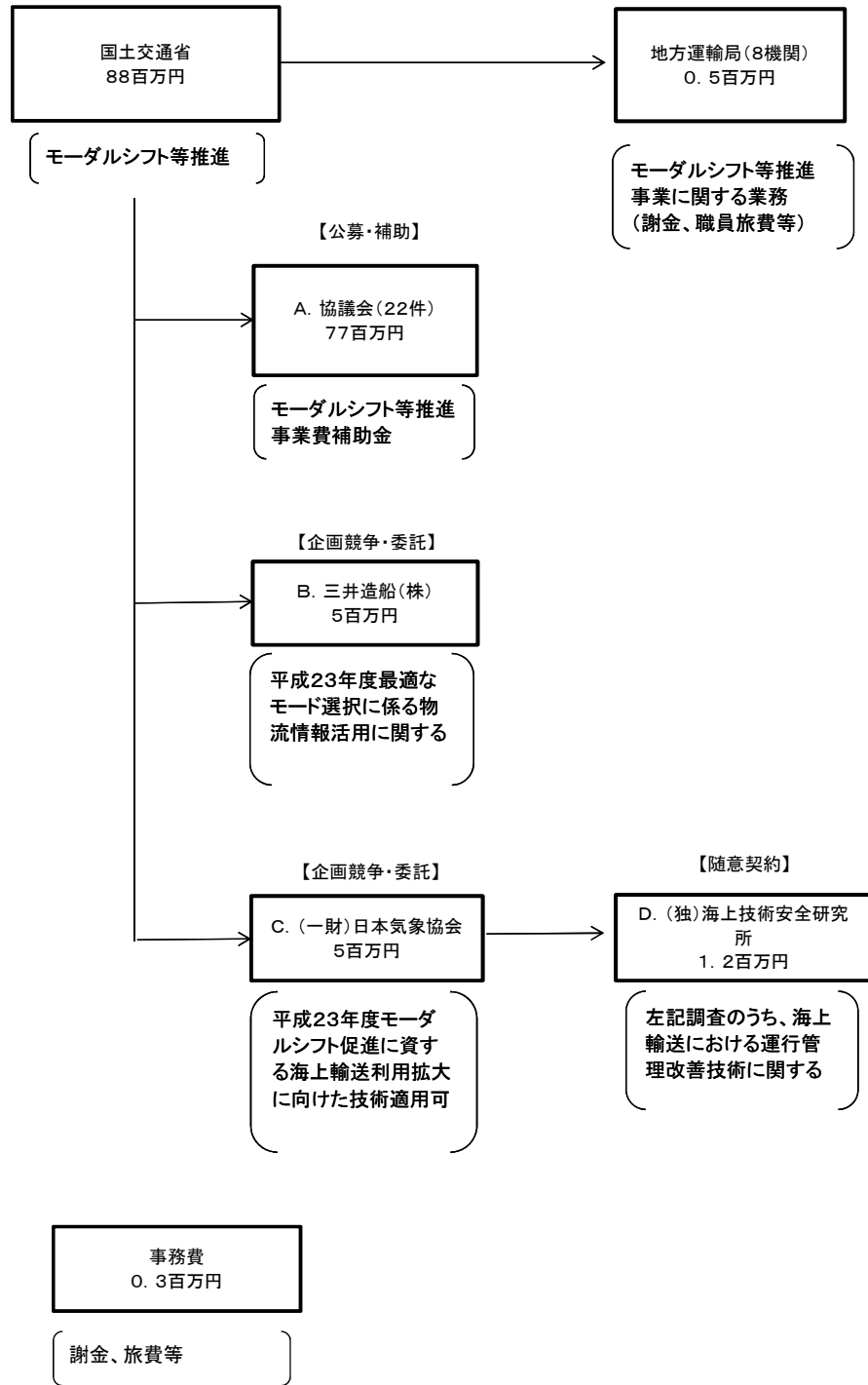
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ビーズ	会議の開催、研修の実施	4	—	—
2	(株)IMOS	セミナー等の開催	2	1	99.60%
3	朝日航洋(株)	研修の実施	2	2	99.86%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	課長 馬場崎 靖	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課				
会計区分	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 (H20. 3. 28閣議決定) 新成長戦略 (H22. 6. 18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図るため、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフト等をより一層推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成された協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に対して一定の支援を行うことにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止並びに低炭素化型の物流体系の構築を図る。 <補助率> モーダルシフト等推進計画に基づく事業に要する運行経費、機器等導入経費 1/2以下							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	107	93	74	
	執行額	-	-	88				
	執行率 (%)	-	-	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	トラックから鉄道・海上輸送に転換することで増加する鉄道コンテナ輸送量及び海上輸送量		成果実績	t・km	-	-	集計中	鉄道:36億t・km 海上:5億t・km
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業者数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	22件	未定
					()	()	()	
単位当たりコスト	3,517,136円		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額(77,377,000円)/補助件数(22件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			・補助金について、機器等導入経費補助を廃止し、運行経費補助にしぼって重点化を図る。				
	諸謝金	0.2百万円	0.1百万円					
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	8百万円	7百万円					
	モーダルシフト等推進事業費補助金	82百万円	64百万円					
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	0.3百万円					
	地球温暖化防止等対策調査費	0.2百万円	0.2百万円					
計	93百万円	74百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の温室効果ガス排出削減量は、2020年に1990年比で25%削減する目標であり、CO2排出削減効果の高いモーダルシフトをより一層推進する必要がある。 貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、国が関与する必要がある。 月次報告や補助事業終了後の報告を課しており、理由は把握できる体制にある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> 運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とするなど、単位あたりコストの削減に努めている。 運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額としており、受益者との負担関係は妥当である。 モーダルシフト等の実施に必要なとなる運行経費、機器等導入経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 荷主企業、物流事業者等、物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等に対して補助するものであり、より実効性の高い取組みに対して支援されることとなっている。 成果目標の達成度は、現在集計中。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の予算監視・効率化チームの所見(事業の採択に当たっては、より政策目標が達成される事案に重点化を図るべき)を踏まえ、平成24年度より外部有識者による評価委員会を設置し、当委員会の評価を踏まえて採択案件を認定することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>昨年度の指摘を踏まえた改善がなされており、今後も優先的に行うべき事業を精査し、事業の重点化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>平成25年度に於いては、これまでの実績を踏まえ、本制度においてニーズがより高く、CO2排出削減量の多い運行経費補助に重点化するものとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1005

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.LIMモーダルシフト推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	鉄道による輸送数増加に伴う運行経費	10			
計		10	計		0
B.三井造船株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	4.9			
その他	旅費、報告書作成経費	0.2			
計		5.1	計		0
C.一般財団法人日本気象協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	一般管理費	1.4			
外部委託	(独)海上技術安全研究所 (海上輸送における運行管理改善技術に関する調査)	1.2			
人件費	業務担当者人件費	0.8			
その他	会議運営費、旅費、報告書作成経費、事務用品費等	1.5			
計		4.9	計		0
D.(独)海上技術安全研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	0.7			
その他	旅費、設備等使用料等	0.5			
計		1.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	LIMモーダルシフト推進協議会	浜松市から熊本・埼玉方面へ輸送している自動車部品について、12ft・31ftコンテナを用いた鉄道輸送の拡大を図る。	10	-	-
2	堺地区スクラップ輸送効率化推進協議会	堺地区の工場から北九州向けに発生したスクラップ屑の輸送について、20t積セミトレーラにより、大阪南港-新門司港間の航路を活用して新たに海上輸送を行う。	10	-	-
3	埼玉・北海道モーダルシフト推進協議会	埼玉地区から北海道向けにトラック輸送を行っている雑貨貨物について、大洗港-苫小牧港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
4	東京・北海道モーダルシフト推進協議会	東京地区から北海道向けにトラック輸送を行っている用紙・雑貨貨物について、大洗港-苫小牧港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
5	東広島・北海道モーダルシフト推進協議会	東広島地区から北海道向けにトラック輸送を行っている飲料・雑貨貨物等について、舞鶴港-小樽港間の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	7	-	-
6	日本海水・エア・ウォーター物流モーダルシフト推進協議会	福島県小名浜工場より供給していた塩について、震災による被災のため生産ラインが停止したことから、香川県坂出市から東京方面への内航船による海上輸送の拡大を図る。	4.5	-	-
7	鉄道コンテナ(「炭化ケイ素」増加に係る)へのモーダルシフト等推進協議会	屋久島で生産される炭化ケイ素について、鹿児島市内の倉庫へ一括集約し、そこを拠点とした鉄道輸送の拡大を図る。	3.9	-	-
8	愛知地区建材輸送効率化推進協議会	愛知県尾張旭市の工場から福岡県苅田町向けに発生したALC建材(軽量気泡コンクリートパネル)の輸送について、20t積セミトレーラにより、大阪南港-新門司港間の航路を活用して新たに海上輸送を行う。	3.8	-	-
9	仙台モーダルシフト推進協議会	神奈川県高座郡から仙台市までトラック輸送していた産業廃棄物について、20ftオーブントップコンテナとショベルローダーを導入し、横浜港-仙台港の航路を活用した海上輸送への転換を図る。	3.8	-	-
10	PG協議会	工場再編に伴い発生した兵庫→関東・九州、関東→九州及び佐賀⇄新潟間の家電製品等の輸送について、新たに鉄道及び海上輸送を行う。	3.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	平成23年度最適なモード選択に係る物流情報活用に関する調査	5	企画競争による随意契約	98.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本気象協会	平成23年度モーダルシフト促進に資する海上輸送利用拡大に向けた技術適用可能性調査業務	5	企画競争による随意契約	99.9%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	海上輸送における運行管理改善技術に関する調査	1.2	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	交通支援課		課長 城福 健陽		
会計区分	一般会計		施策名	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	離島航路整備法第三条 (離島航路への補助のみ)		関係する計画、 通知等	民主党マニフェスト2010 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域公共交通を巡る現状は、民間交通事業者や地方公共団体等の懸命の努力にもかかわらず、毎年、稚内から鹿児島までの直線距離を超える2,000km以上のバス路線が廃止される等、地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況にある。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心な暮らしを守り、元気な日本の復活を支える。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業 1/10、1/2、3/10、定額 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、1/3、1/4、1/10 ○地域公共交通調査事業 定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	△ 4,124	4,124	-	
		計	-	-	26,406	34,702	31,078	
	執行額	-	-	24,646	-	-		
	執行率(%)	-	-	93.3%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	○生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を確保・維持する。		成果実績					
	・地方バス路線の維持率		達成度	%			97.10%	100%
	・有人離島のうち航路が就航している離島の割合		成果実績					
			達成度	%			70%	68%
・生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合		成果実績						
		達成度	%			100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	800件(平成27年度)		活動実績 (当初見込み)	件			587 (-)	- (632)
単位当たり コスト	(49百万円/件)		算出根拠	執行額(交付決定額)/件数				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省分)							
	諸謝金	0.4百万円	0.6百万円	対象人数の見直しによる増				
	職員旅費	6百万円	6百万円					
	委員等旅費	1百万円	2百万円	対象人数の見直しによる増				
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	41百万円	51百万円	調査項目の見直しによる増				
	地域公共交通確保維持改 善事業費補助金	30,341百万円	30,844百万円	支援拡充による増				
	(地方運輸局分)							
	諸謝金	4百万円	3百万円	単価等の見直しによる減				
	職員旅費	36百万円	36百万円					
	委員等旅費	10百万円	9百万円	回数の見直しによる減				
地域公共交通維持・活性化 推進調査費	139百万円	128百万円	調査項目の見直しによる減					
計	30,578百万円	31,078百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の創設時に行われた政策コンテスト・パブリックコメントにおいて、事業の必要性に賛同する多数(5,000件超)の意見や国が率先して行うべきとの意見が寄せられている。 ・政策コンテストの指摘等を踏まえ、国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移動手段の確保・維持等を支援するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(補助要綱)に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、地域の多様な関係者による議論を経た地域の生活交通の計画に基づき実施される取組みを支援するものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の活用による、地域の取組みに対する支援で、存続が危機に瀕している地域の生活交通の確保・維持等が可能となっている。 ・存続が危機に瀕している地域等における移動手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地域公共交通への支援制度に係る事業仕分け(「仕分け」)、国土交通省行政事業レビュー(「レビュー」)及び政策コンテストにおける主な指摘事項は以下のとおり。</p> <p>○地方バス路線や離島航路に対する補助については、路線維持にかかる欠損補助制度の必要性を再確認するとともに、経営インセンティブをより高める方策を検討すべき。(仕分け)</p> <p>○地方バス路線に対する補助については、地域交通を維持可能なものとするために他の関連事業も合わせて政策パッケージを検討すべき。(仕分け)</p> <p>○地域公共交通活性化・再生総合事業については、3年間の支援期間が終了した後の事業運営が円滑に行われるよう新たな制度設計をすべき。自治体の判断に任せ。(仕分け)</p> <p>○地域公共交通活性化・再生総合事業については、一旦廃止する一方、政策目的は理解したので、政策目的を達成するため、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直し。(レビュー)</p> <p>○地域公共交通において国が真に保障すべきナショナルミニマム、各自治体や地域の従来の取組みの取扱い、大幅な増額についての行政刷新会議の指摘に基づく大幅な見直しや、事業の大幅な低コスト化、真に必要な分野・地域への重点化等が条件。(政策コンテスト)</p> <p>本事業については、仕分け、レビュー及び政策コンテストの指摘を踏まえ、地域の主体的な取り組みを基本としつつ、モラルハザードを抑制し、効率的で必要最低限な支援を行うこととするものであり、以下のような考えに基づいた制度設計となっているとともに、補助要綱に基づき適正に実施しているところであり、点検項目に合致するものである。</p> <p>① 地域の協議会が地域の実情に基づき高齢者や通学通勤者などの生活交通のために必要不可欠なものと判断したバス交通、デマンド交通や、離島航路・航空路の確保維持に必要な費用について、事前に算定される効率化された標準的な事業費等を前提として、継続的な支援を行い、交通空白地帯の解消などをめざすものであること。</p> <p>② 地域に不可欠かつ最適な生活交通の確保維持、車両・交通施設のバリアフリー化等による改善について、地域の多様な関係者による協議会がその必要性について、主体的に判断した計画を、地方と協働して一体的に支援することにより、効率・効果的な事業の実施を行うものであること。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	効果的な予算執行を図るために構築した事業評価制度について、より実効性のあるものとなるよう、事業評価の手法等について地域に対する適切な助言を実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	チーム所見を踏まえ、本省及び地方運輸局等は事業評価に関して地域に適切な助言を行うよう努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1006

※平成23年度実績を記入

国土交通省
24,646百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)

事務経費等
6百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【補助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(1,332機関)
24,434百万円

①生活交通ネットワーク計画に基づき、地域の特性・実情に応じた最適な交通手段の提供、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等を図るための取組みを実施。
②生活交通ネットワーク計画等の計画を策定するために必要な調査を実施。

【企画競争契約等】

B. 民間会社
(6社)
41百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

C. 地方支分部局
(11機関)
165百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

事務経費等
31百万円

(諸謝金、委員等旅費、職員の出張旅費)

【企画競争契約等】

D. 民間会社
(18社)
134百万円

本事業のフォローアップ等、地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.横浜新都市交通株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	546			
計		546	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	14			
計		14	計		0
C.東北運輸局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	20			
職員旅費	職員の出張旅費	2			
計		22	計		0
D.(株)ケー・シー・エス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜新都市交通㈱	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	546	—	—
2	奄美海運㈱	離島航路運営費補助金、離島航路構造改革補助金	432	—	—
3	十島村	離島航路運営費補助金	305	—	—
4	三重交通㈱	地域間幹線系統、地域内フィーダー系統、バリアフリー化	281	—	—
5	伊予鉄道㈱	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	281	—	—
6	萩海運(有)	離島航路運営費補助金	278	—	—
7	三島村	離島航路運営費補助金	259	—	—
8	北海道中央バス㈱	地域間幹線系統、バリアフリー化	227	—	—
9	富士急行㈱	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	217	—	—
10	伊豆諸島開発㈱	離島航路運営費補助金	209	—	—

B.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	14	随意契約 (規格競争)	100
2	㈱サーベイリサーチセンター	地域公共交通フォローアップ調査	14	随意契約 (規格競争)	100
3	㈱価値総合研究所	地域公共交通フォローアップ調査	12	随意契約 (規格競争)	100
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方支分部局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	22	—	—
2	九州運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	17	—	—
3	中国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	17	—	—
4	関東運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	17	—	—
5	北陸信越運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
6	中部運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	16	—	—
7	四国運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	15	—	—
8	沖縄総合事務局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	15	—	—
9	北海道運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	14	—	—
10	近畿運輸局	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査等、事務経費	14	—	—

D.民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ケー・シー・エス	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	14	随意契約 (規格競争)	100.0
2	㈱北海道開発技術センター	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	12	随意契約 (規格競争)	100.0
3	昭和㈱	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	12	随意契約 (規格競争)	99.8
4	㈱システム科学研修所	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	11	随意契約 (規格競争)	100.0
5	㈱エヌシーイー	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	10	随意契約 (規格競争)	100.0
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	10	随意契約 (規格競争)	100.0
7	㈱五星	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	10	随意契約 (規格競争)	99.9
8	㈱バイタルリード	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	9	随意契約 (規格競争)	99.4
9	社会システム㈱	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	5	随意契約 (規格競争)	100.0
10	㈱都市・計画・設計研究所	地域公共交通に係る施策の検討に資するための調査を実施	5	随意契約 (規格競争)	96.0

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業（東日本大震災関連）		担当部局	国土交通省総合政策局交通支援課 復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者	課長 城福 健陽 参事官 尾関 良夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	該当なし		関係する計画、通知等	○民主党マニフェスト2010 人々の社会参加の企画確保、環境にやさしい交通体系の実現をめざして、「交通基本法」(仮称)を制定し、公共交通を含む総合的な交通体系を構築します。[10 交通政策・公共事業] ○復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議) 高齢者や弱者にも配慮したコンパクトなまちづくり、くらしやすさや景観、環境、公共交通、省エネルギー、防犯の各方面に配慮したまちづくりを行う。 ○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) ・高齢者や子ども、女性、障害者などに配慮したコンパクトで公共交通を活用したまちづくりを進める。 ・被災状況や地形等の地域の特性に応じ、既存施設を有効に活用しつつ、まちづくりや産業の復興と一体となった鉄道の復旧等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の公共交通は生活の基盤であり、まちづくりと一体的に必要な基本サービスであることから、被災地域の生活交通の確保維持が困難な状況に鑑み、被災地におけるバス交通等の確保維持を図ることにより、高齢者等にも配慮した公共交通を活用したコンパクトなまちづくりに資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域における生活交通を支えるため、標記事業の補助要件の緩和等の特例措置を通じて、被災地域の幹線バス交通の運行、被災したバス車両の復旧導入、及び地域内交通の実証調査等について支援を行う。 補助率: 1/2、定額 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	2,574(復興庁計上)	2,980(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	810	-	-	
		計	-	-	810	2,574	2,980	
	執行額	-	-	412	-	-		
	執行率(%)	-	-	50.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	被災地域における地域により計画された生活交通バス路線(地域間幹線系統)の維持率(%)		達成度	%			100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助対象系統数(地域間幹線系統)		系統			121	-	
					(206)	(132)		
単位当たりコスト	(3.4百万円/系統)		算出根拠	執行額/実績系統数(地域間幹線系統)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(復興庁計上)	2,574	2,980	支援対象需要の増				
	計	2,574	2,980					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。 ・不用については、被災地域の復旧等の状況に対応して、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき、事業を実施する補助対象事業者(交通事業者等)に対して適切に補助している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災地域における社会・日常生活の基盤である生活交通の確保等の支援は、被災地域の復旧・復興の観点からも現下の国の重要課題である。 したがって、標記事業の補助要件の緩和等を図り、被災地域の生活交通バス路線の全運行系統の維持を目標としている。 ・事業の実施状況については、当初想定していた新規系統が設定されなかったこと、発注から納入まで時間のかかる新車ではなく廉価な中古車両を購入したこと等により不用が生じたものの、交付申請がなされた事業すべてに対して支援を行ったところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも復興の進捗に対応し、被災地域のニーズを踏まえつつ、柔軟かつ適切な支援を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	特定被災地域公共交通調査事業の実施に当たっては、効果的に事業を推進するため、地域のニーズ把握を適切に行うよう、地方公共団体等に対し適切に助言、サポートすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	チーム所見を踏まえ、被災地域の生活交通のニーズ把握等が適切に行われるよう適切にサポートを行う。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0005

※平成23年度実績を記入

国土交通省
412百万円

(地域公共交通確保維持改善事業の実施)



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(7社)
412百万円

被災地域生活交通確保維持計画に基づき、
被災地域地域間幹線系統確保維持事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.福島交通株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116			
計		116	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.補助金交付要綱に定める補助対象事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	116	—	—
2	岩手県交通(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	102	—	—
3	(株)ミヤコーバス	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	66	—	—
4	岩手県北自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	51	—	—
5	会津乗合自動車(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	49	—	—
6	ジェイアールバス東北(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	20	—	—
7	磐梯東都バス(株)	被災地域地域間幹線系等確保維持事業	8	—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

B.

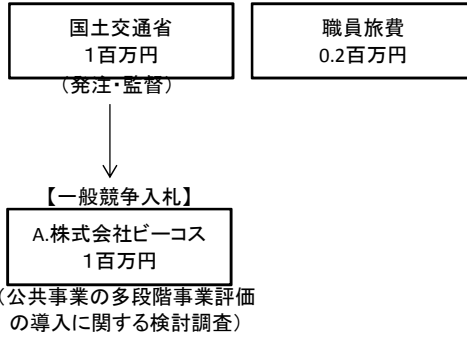
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	公共事業調査室		室長	坂 克人		
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するため、計画段階における事業評価の手法の参考となるような事例収集を行い、その適用性について検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している、国土交通省における個別公共事業の評価について、事業化に先立つ計画段階における新たな事業評価の具体化に向け、多段階事業評価に関する海外等の取り組み事例の把握、事業横断的な評価の手法の考え方の整理、計画段階における事業評価を新たに実施することを踏まえた現在の新規採択時評価手法の再整理を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	0	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	2	2	-		
	執行額	-	-	1					
	執行率 (%)	-	-	57.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	公共事業の総合コスト改善率		成果実績	%	5.6	8.6	集計中	15	
			達成度	%	37%	57%	集計中		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	報告書の冊数		活動実績 (当初見込み)	冊	-	-	2	-	
単位当たり コスト	525(千円/冊)		算出根拠	実績額:執行額(千円) 1,050千円(平成23年度) 箇所:報告書の冊数(冊) 2冊(平成23年度)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1百万円	-						
	職員旅費	0.2百万円	-						
	委員等旅費	0.1百万円	-						
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	2百万円	-						
	計	2百万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	執行においては、一般競争により業者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は見込みに見合ったものとなっており、着実に実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。なお、事業実施に際しては、競争入札を実施することで事業実施の効率化を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業の執行にあたっては、引き続き、競争性・透明性の高い契約方式とし、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>廃止することとした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1007

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.株式会社ビーコス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	公共事業の多段階事業評価の導入に関する検討調査	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーコス	公共事業の多段階事業評価の導入に関する検討調査	1.05	3	52.67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

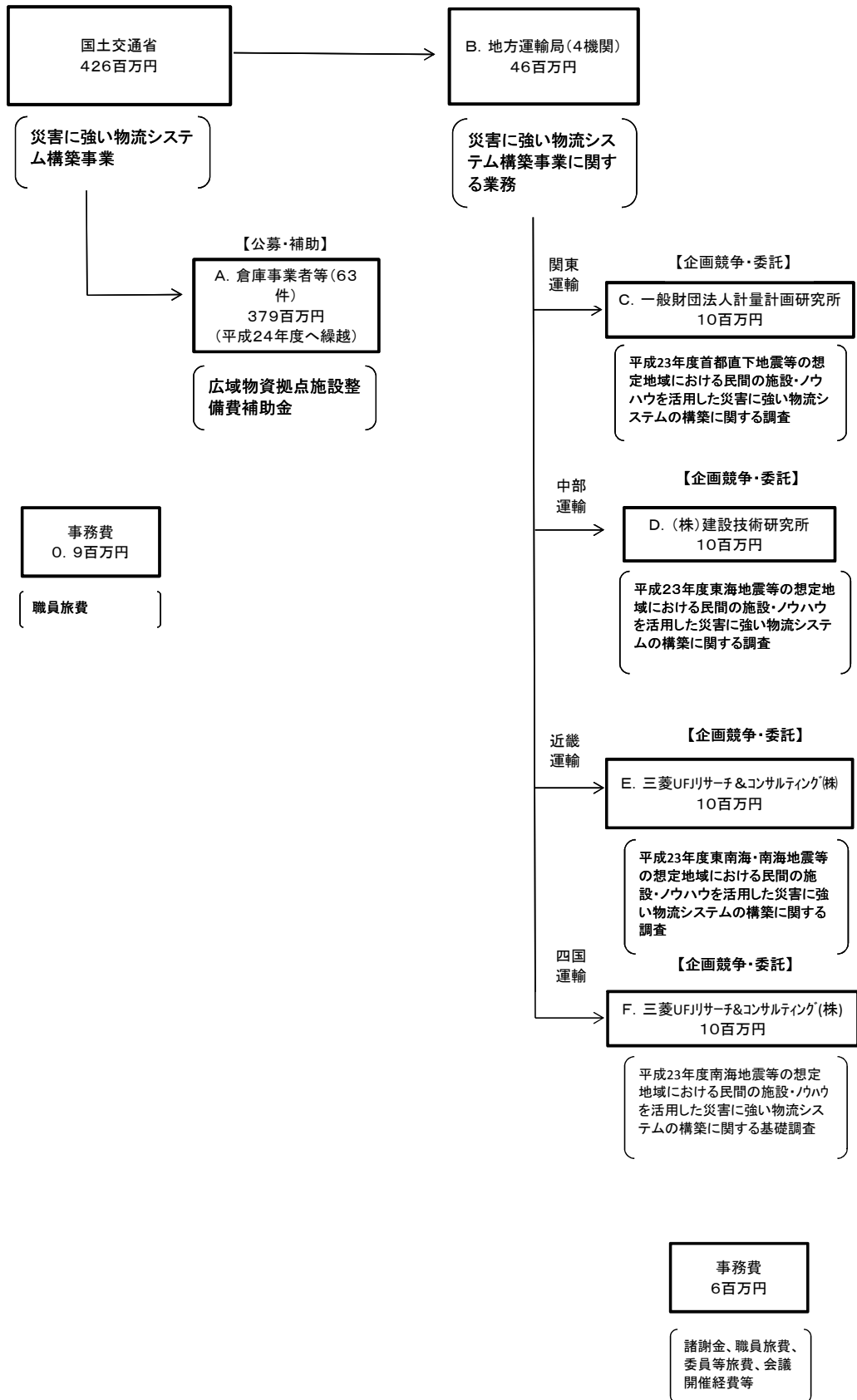
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課		参事官(物流産業) 金井 昭彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発生時において、早期に物流機能を回復するとともに、発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築を図るため、官民における災害時の協力体制の構築の推進、特定流通業務施設や広域物資拠点施設において緊急的に必要となる対策を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害時の物流機能の早期回復を図るため、特定流通業務施設における取扱貨物の荷崩れ防止対策、物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備の導入を支援する。また、災害発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築を図るため、広域物資拠点として選定された民間物流施設において、非常用電源設備、非常用通信設備の導入に対して支援する。 補助対象:取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備、物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備(補助率:1/2) 補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備(補助率:1/2または1/3)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	14	610	
		補正予算	-	-	438	0		
		繰越し等	-	-	△ 379	379		
		計	-	-	59	393	610	
	執行額	-	-	47				
執行率 (%)	-	-	79.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	補助事業により整備された広域物資拠点施設数		成果実績	件	-	-	63	43
			達成度	%	-	-	170.3%	
	補助事業により取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備が導入された特定流通業務施設数		成果実績	件	-	-	-	35
			達成度	%	-	-	-	
	補助事業により物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備が導入された特定流通業務施設数		成果実績	件	-	-	-	64
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	協議会設置数		活動実績 (当初見込み)	-	-	4	-	
				-	-	4	(1)	
単位当たりコスト	① 11,465(千円/協議会):H23実績		算出根拠	①官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数)				
	② 6,019(千円/施設):H23実績			②広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数)				
	③ 3,000(千円/施設):見込み			③特定流通業務施設1箇所に取扱貨物の荷崩れ防止対策のための設備を導入するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する特定流通業務施設数)				
	④ 510(千円/施設):見込み			④特定流通業務施設1箇所に物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備を導入するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する特定流通業務施設数)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	<本省分>				平成23・24年度の協議会を踏まえ、平成25年度においては、広域物資拠点として選定された民間物流施設への支援を実施する。また、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に基づく認定を受けた特定流通業務施設に対して、取扱貨物の荷崩れ防止のための設備・物流情報システムのバックアップ体制構築のための設備の導入に対する支援を実施するため。			
	職員旅費	0.4百万円	0.27百万円					
	総合的物流体系整備推進調整費	0百万円	8百万円					
	広域物資拠点施設等整備費補助金	0百万円	601百万円					
	<地方運輸局>							
	謝金	0.1百万円	0百万円					
	職員旅費	0.3百万円	0.7百万円					
	委員等旅費	2百万円	0百万円					
総合的物流体系整備推進調整費	11百万円	0百万円						
計	14百万円	610百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であるといえる。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・不用率が高かったことについては、協議会の委員等旅費の辞退が多かったこと等による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・災害発生後の72時間は電力や通信設備の復旧が十分でない状況を踏まえ、その間、物流施設が機能を維持するために要する設備補助を実施している。そのため、単位あたりのコスト水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・要綱において負担割合を明確にしており、合意のもと補助を実施している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・既存施設を広域物資拠点として活用できるため、実効性の高い手段と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・補助設備については、現在導入中であり、H24年度末までに導入が完了する。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	大規模災害の発生が想定される地域(首都直下、東海、東南海・南海地震の想定地域)においては、被害も甚大である。災害発生時に物流機能の維持や緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	大規模災害発生時における物流機能の維持・早期復旧、緊急支援物資の円滑な輸送等の確保を早急に進める観点から、事業の計画的かつ効率的な執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	大規模災害の発生時において、早期に物流機能を回復できるよう、また、発生直後においても、円滑な支援物資物流の構築できるよう、特定流通業務施設、広域物資拠点施設のうち特に対策が必要となる施設に対して、重点的かつ緊急的に支援を実施する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0006,新24-2006

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府都市開発株式会社			E.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	購入費	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	諸経費	一般管理費	5.5
				人件費	業務担当者人件費	3.6
				その他	交通費、報告書印刷費等	0.8
	計		16	計		10
	B.中部運輸局			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	(株)建設技術研究所 (平成23年度東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査)	10	諸経費	一般管理費	4.9
	その他	職員旅費、会議開催経費等	1.8	人件費	業務担当者人件費	3.2
				その他	交通費、報告書印刷費等	1.8
計		11.8	計		10	
C.一般財団法人計量計画研究所			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸経費	一般管理費	5.3				
人件費	業務担当者人件費	4.3				
その他	報告書作成費等	0.3				
計		10	計		0	
D.(株)建設技術研究所			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当者人件費	4.8				
諸経費	一般管理費	4.7				
その他	交通費、報告書作成費等	0.4				
計		10	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	—	—
2	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
3	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
4	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
5	三菱倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
6	谷川運輸倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
7	株式会社富士ロジテック	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14.4	—	—
8	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.8	—	—
9	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.6	—	—
10	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	11.8	—	—
2	関東運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.9	—	—
3	四国運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.9	—	—
4	近畿運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	10.4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	平成23年度首都直下地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	98%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	平成23年度東海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	平成23年度東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	企画競争による随意契約	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	平成23年度南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する基礎調査	10	企画競争による随意契約	99%